

平成26年度 古殿町財務状況把握の結果概要

都道府県名	団体名	財政力指数	0.22	標準財政規模(百万円)	2,596
福島県	古殿町	H27.1.1人口(人)	5,895	平成26年度職員数(人)	74
		面積(Km ²)	163.29	人口千人当たり職員数(人)	12.6

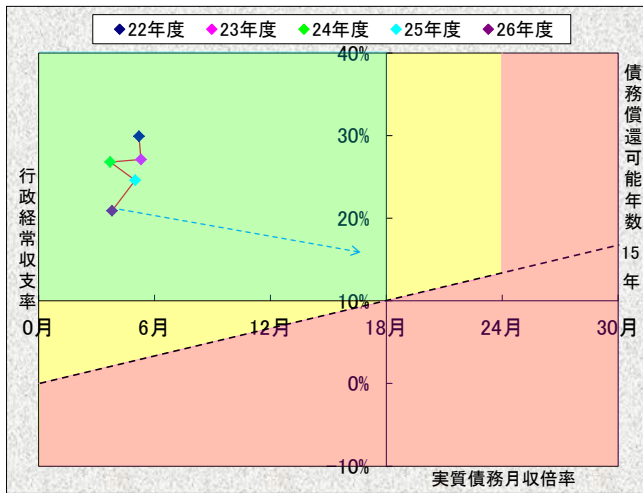
<人口構成の推移>

(単位:千人)

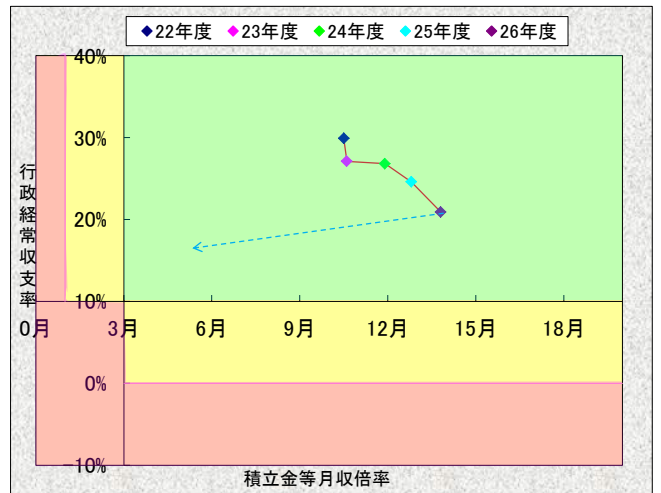
	総人口	年齢別人口構成				産業別人口構成							
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
12年国調	6.8	1.1	15.8%	3.9	56.8%	1.9	27.5%	0.7	19.9%	1.7	48.3%	1.1	31.6%
17年国調	6.5	0.9	14.0%	3.7	56.4%	1.9	29.6%	0.6	18.7%	1.6	46.3%	1.2	34.9%
22年国調	6.0	0.8	12.8%	3.4	56.2%	1.9	31.1%	0.4	14.9%	1.3	46.0%	1.1	39.1%
22年国調	全国		13.2%		63.8%		23.0%		4.2%		25.2%		70.6%
	福島県		13.7%		61.3%		25.0%		7.9%		30.1%		62.0%

◆ヒアリング等の結果概要

【債務償還能力】



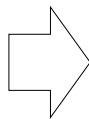
【資金繰り状況】



[財務上の問題]

[要因分析]

債務高水準	
積立低水準	
収支低水準	



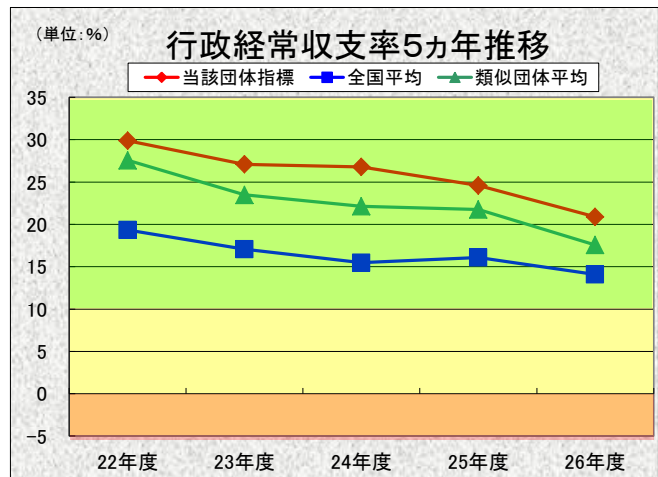
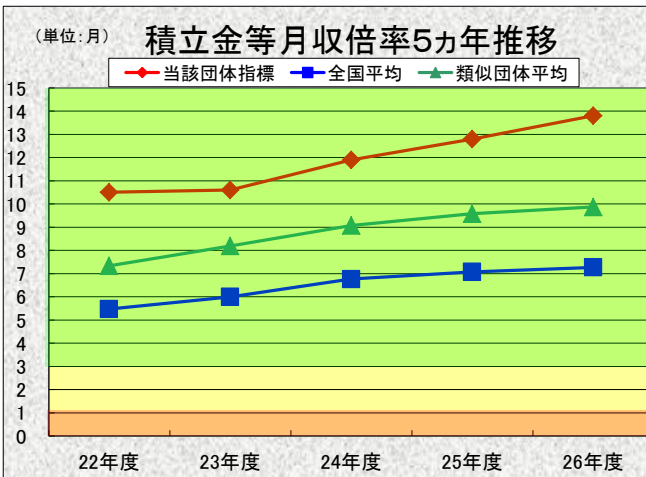
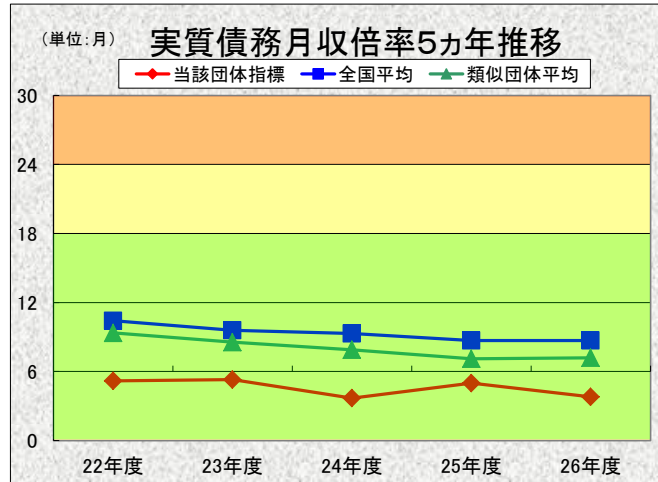
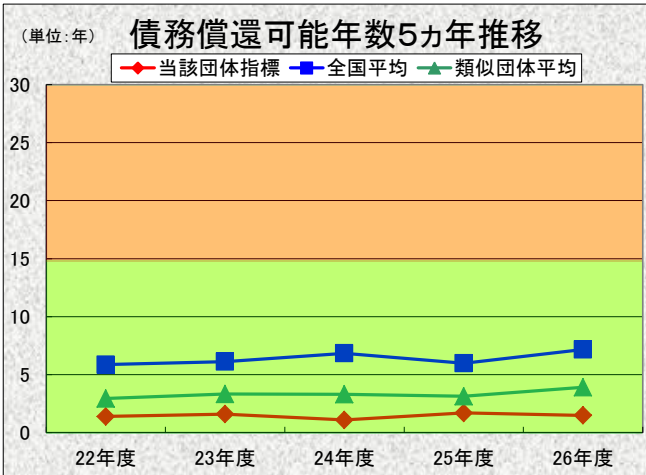
債務高水準		積立低水準	収支低水準	
建設債		建設投資目的の取崩し	地方税の減少	
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し	人件費・物件費の増加	
	公営企業会計等の資金不足額	その他	扶助費の増加	
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額		補助費等・繰出金の増加	
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額		その他	
その他				
その他				

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
債務償還可能年数	1.4年	1.6年	1.1年	1.7年	1.5年
実質債務月収倍率	5.2月	5.3月	3.7月	5.0月	3.8月
積立金等月収倍率	10.5月	10.6月	11.9月	12.8月	13.8月
行政経常収支率	29.9%	27.1%	26.8%	24.6%	20.9%

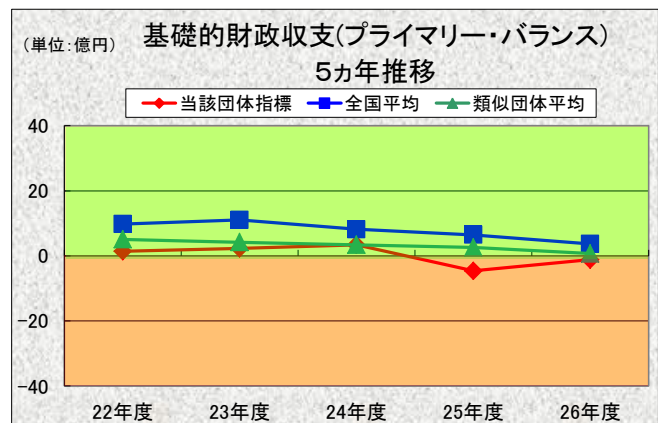
類似団体区分	
町村Ⅱ-O	
類似団体 平均値	全国 平均値
3.9年	7.2年
7.2月	8.7月
9.9月	7.3月
17.6%	14.1%



<参考指標>

(26年度)

健全化判断比率	団体値	早期健全化 基準	財政再生 基準
実質赤字比率	-	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	-	20.00%	30.00%
実質公債費比率	8.0%	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-



基礎的財政収支 = {歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)}
 - {歳出 - (公債費 + 基金積立(※))}

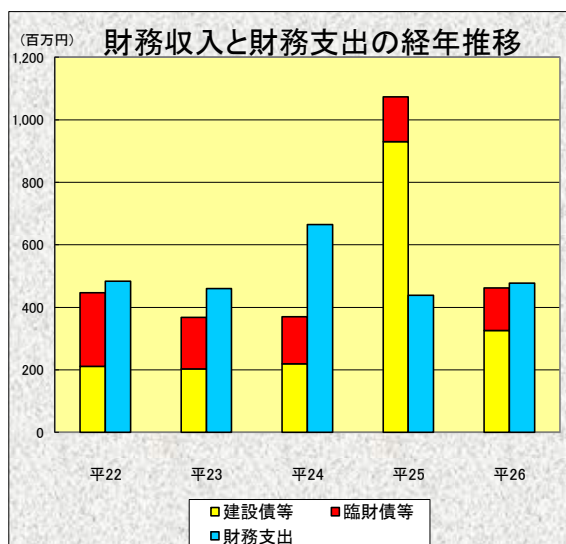
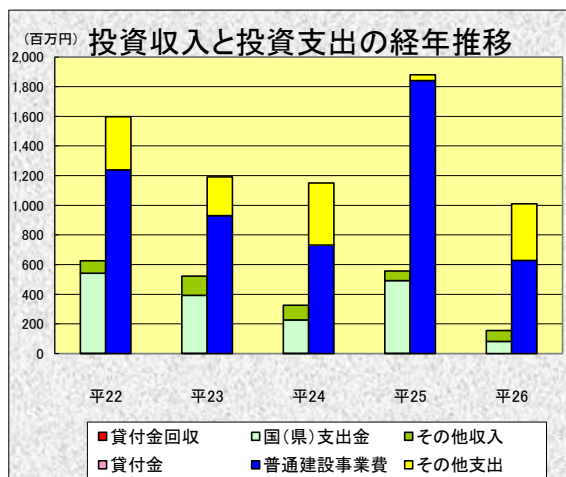
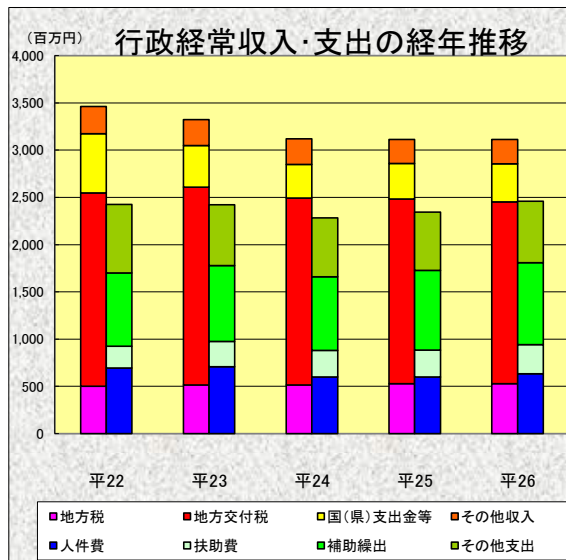
(※)基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)がマイナスとなる場合は「0.0年」、分母(行政経常収支)がマイナスとなる場合は「-」(分子・分母ともマイナスの場合は「0.0年」として表示している。
 ※2. 右上部表中の「類似団体平均値」及び「全国平均値」については、各団体の26年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、26年度の類型区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

(百万円)

	平22	平23	平24	平25	平26
■行政活動の部■					
地方税	500	516	516	529	528
地方譲与税・交付金	146	137	130	128	129
地方交付税	2,047	2,092	1,979	1,954	1,923
国(県)支出金等	628	439	356	375	404
分担金及び負担金・寄附金	61	53	55	53	56
使用料・手数料	43	43	46	45	43
事業等収入	36	40	38	29	30
行政経常収入	3,461	3,321	3,119	3,112	3,113
人件費	693	709	601	599	633
物件費	577	554	508	522	550
維持補修費	86	30	63	51	61
扶助費	232	266	280	284	308
補助費等	427	461	417	435	461
繰出金(建設費以外)	347	342	361	407	407
支払利息 (うち一時借入金利息)	64 -	60 -	54 -	46 -	40 -
行政経常支出	2,426	2,423	2,285	2,345	2,460
行政経常収支	1,034	898	835	768	652
特別収入	15	302	459	126	114
特別支出	-	365	186	80	68
行政収支(A)	1,050	835	1,107	814	699
■投資活動の部■					
国(県)支出金	540	391	224	491	83
分担金及び負担金・寄附金	0	0	9	0	1
財産売却収入	9	21	7	3	1
貸付金回収	2	2	2	2	-
基金取崩	74	108	82	61	71
投資収入	625	523	325	557	155
普通建設事業費	1,240	930	733	1,841	629
繰出金(建設費)	-	13	-	-	-
投資及び出資金	-	8	-	1	-
貸付金	-	-	-	-	-
基金積立	357	241	418	38	382
投資支出	1,598	1,192	1,151	1,879	1,011
投資収支	▲ 972	▲ 669	▲ 826	▲ 1,322	▲ 855
■財務活動の部■					
地方債 (うち臨財債等)	446 (235)	368 (165)	370 (150)	1,073 (143)	462 (136)
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-
財務収入	446	368	370	1,073	462
元金償還額 (うち臨財債等)	484 (91)	461 (100)	665 (300)	438 (100)	477 (133)
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
財務支出(B)	484	461	665	438	477
財務収支	▲ 38	▲ 92	▲ 295	635	▲ 16
収支合計	40	74	▲ 14	126	▲ 172
償還後行政収支(A-B)	565	375	442	376	221
■参考■					
実質債務 (うち地方債現在高)	1,492 (4,272)	1,462 (4,179)	954 (3,884)	1,321 (4,519)	1,010 (4,503)
積立金等残高	3,022	2,922	3,087	3,323	3,595



(注) 棒グラフの左が収入を表し、右が支出を表している。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

◎債務償還能力について

1. 結論

現状、留意すべき状況にはないと考えられる。

2. 理由

(1) フロー面(償還原資の水準)

行政経常収支率は、10%以上であり高いことから、問題のない水準であると考えられる。

[概況/平成22年度～平成26年度]

(行政経常収入の状況)

- ・国(県)支出金等は、臨時特例給付金等(地域活性化・きめ細かな臨時交付金等)の増減があるものの225百万円減少した。
- ・地方交付税は、補正係数(学校数・学級数等)の減少により基準財政需要額が減少したことに加えて、町民税が増加し、基準財政収入額が増加したことにより、124百万円減少した。
- ・地方税は、固定資産税の評価替え等による減少はあるものの、町民税の増加により28百万円増加した。
- ・上記要因等により、行政経常収入全体では348百万円の減少となった。

(行政経常支出の状況)

- ・扶助費は、子どもに係る医療費助成、重度心身障害者医療費補助事業(給付件数の大幅な増加)などの社会福祉費や、通学路線バスの定期代補助による教育費等の増加により76百万円増加した。
- ・繰出金は、公債費負担分の増加に伴う簡易水道事業会計への繰出し増加や高齢化に伴う国民健康保険事業会計への繰出し増加等により60百万円増加した。
- ・人件費は、団塊世代の職員が早期退職したことや、新規職員の採用抑制など職員数の削減に努めたことにより60百万円減少した。
- ・上記要因等により、行政経常支出全体では34百万円の増加となった。

以上の結果、行政経常収支は減少したものの、償還原資の水準に問題はないと考えられる。

(2)ストック面(債務の水準)

実質債務月収倍率は、18月未満であり低いことから、問題のない水準であると考えられる。

[概況/平成22年度～平成26年度]

(地方債現在高及び有利子負債相当額の状況)

- ・地方債現在高は、従来から起債額を償還額以内とする方針としていたが、平成25年度の幼保一体化施設建設に伴う起債562百万円により231百万円増加した。
- ・有利子負債相当額(債務負担行為支出予定額)は、町が債務保証している社会福祉法人石川福祉会の石川地方特別養護老人ホーム建設に係る借入金の償還が進んだことにより141百万円減少した。

(積立金等現在高の状況)

- ・積立金等現在高は、町民第一体育館建設事業(平成28年度～平成29年度)や、古殿中学校の校舎及び体育館更新工事(平成31年度～平成32年度)の実施に向け、文教厚生施設等整備基金を積み増したことなどから572百万円増加した。

以上の結果、実質債務は減少しており、債務の水準に問題はないと考えられる。

【参考:平成26年度財務指標】

行政経常収支率 :20.9%

実質債務月収倍率 :3.8月

債務償還可能年数 :1.5年

◎資金繰り状況について

1. 結論

現状、留意すべき状況にはないと考えられる。

2. 理由

(1) フロー面(経常的な収支の余裕度の水準)

行政経常収支率は、10%以上であり高いことから、問題のない水準であると考えられる。

[概況/平成22年度～平成26年度]

(行政経常収入の状況及び行政経常支出の状況)

上記(■債務償還能力2.(1))のとおりである。

行政経常収支は減少したものの、経常的な収支の余裕度の水準に問題はないと考えられる。

(2) ストック面(資金繰り余力の水準)

積立金等月収倍率は、3月以上であり高いことから、問題のない水準であると考えられる。

※資金繰り余力とは、将来的なリスクイベント(地方税や地方交付税の急減など)が発生した時の資金繰りの耐久余力、備えの厚みを指す。

[概況/平成22年度～平成26年度]

(積立金等現在高の状況)

上記(■債務償還能力2.(2))のとおりである。

積立金等現在高は増加しており、資金繰り余力の水準に問題はないと考えられる。

【参考:平成26年度財務指標】

行政経常収支率 : 20.9%

積立金等月収倍率 : 13.8月

※ 債務償還能力及び資金繰り状況について、以下のとおり計数補正を行っている。

1.補正科目

- ①特別交付税:平成24年度2,024千円、平成25年度2,578千円、平成26年度4,157千円減額補正(行政特別収入を同額増額補正)
- ②震災復興特別交付税:平成23年度163,449千円、平成24年度238,895千円、平成25年度27,014千円、平成26年度44,199千円減額補正(行政特別収入を同額増額補正)
- ③県支出金:平成23年度19,423千円、平成24年度63,225千円、平成25年度27,321千円、平成26年度24,973千円減額補正(行政特別収入を同額増額補正)
- ④分担金及び負担金・寄付金:平成23年度22,335千円、平成24年度21千円減額補正(行政特別収入を同額増額補正)
- ⑤事業等収入:平成24年度29千円、平成25年度42千円、平成26年度45千円減額補正(行政特別収入を同額増額補正)
- ⑥人件費:平成23年度987千円、平成24年度809千円、平成25年度1,468千円、平成26年度607千円減額補正(行政特別支出を同額増額補正)
- ⑦物件費:平成23年度20,079千円、平成24年度32,608千円、平成25年度53,688千円、平成26年度31,547千円減額補正(行政特別支出を同額増額補正)
- ⑧維持補修費:平成23年度17,361千円減額補正(行政特別支出を同額増額補正)
- ⑨扶助費:平成23年度49,541千円、平成24年度97千円減額補正(行政特別支出を同額増額補正)
- ⑩補助費等:平成23年度43,097千円、平成24年度56,615千円、平成25年度22,761千円、平成26年度16,945千円減額補正(行政特別支出を同額増額補正)
- ⑪歳計現金:平成23年度101,187千円、平成24年度238,889千円、平成25年度138,896千円、平成26年度24,808千円減額補正
- ⑫その他特定目的基金:平成23年度205,455千円、平成24年度224,057千円、平成25年度190,946千円、平成26年度171,175千円減額補正

(補正理由)

上記補正科目については、東日本大震災に伴う復旧・復興事業に係る収入並びに支出及び積立金等が計上されているため。

2.指標(補正前⇒補正後)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
債務償還可能年数(年)	1.4	1.2→1.6	0.5→1.1	1.3→1.7	1.2→1.5
実質債務月収倍率(月)	5.2	3.9→5.3	1.7→3.7	3.7→5.0	3.0→3.8
積立金等月収倍率(月)	10.5	11.0→10.6	12.4→11.9	13.8→12.8	14.2→13.8
行政経常収支率(%)	29.9	27.6→27.1	30.6→26.8	23.5→24.6	21.2→20.9

◎財務の健全性等に関する事項

【今後の見通し】

■収支計画策定の有無及び計画名

古殿町財務計画(策定年度:平成28年5月)として、平成31年度における推計値の提示を受け、それに基づき、将来的な見通しをヒアリングにおいて確認した。

■収支計画の進捗状況

計画初年度につき、進捗状況を判断できない。

■債務償還能力

1. 結論

計画最終年度の見通しについて、留意すべき状況にはないと考えられる。

2. 理由

(1)フロー面(償還原資の水準)

行政経常収支率は、10%以上であり高いことから、問題のない水準であると考えられる。

〔概況〕

(行政経常収入の状況)

- ・国(県)支出金等は、マイナンバー制度の稼働に伴う国庫支出金の増加により、28百万円増加する見込みである。
- ・地方税は、生産年齢人口の減少等により、16百万円減少する見込みである。
- ・上記要因等により、行政経常収入全体では7百万円増加する見込みである。

(行政経常支出の状況)

- ・物件費は、庁舎ネットワークシステム機器保守や行政支援システム改修委託料等の増加により、52百万円増加する見込みである。
- ・補助費等は、新規就農者への支援など、農林業対策の補助実施等により、27百万円増加する見込みである。
- ・繰出金(建設費以外)は、高齢化による国民健康保険事業会計や後期高齢者医療事業会計への繰出しの増加により、21百万円増加する見込みである。
- ・上記要因等により、行政経常支出全体では131百万円増加する見込みである。

以上の結果、行政経常収支は減少するものの、償還原資の水準に問題はないと考えられる。

(2)ストック面(債務の水準)

実質債務月収倍率は、18月未満であり低いことから、問題のない水準であると考えられる。

〔概況〕

(地方債現在高の状況)

- ・地方債現在高は、町民第一体育館建設事業(平成28年度～平成29年度)等の実施により、902百万円増加する見込みである。

(積立金等現在高の状況)

- ・積立金等現在高は、町民第一体育館建設事業や古殿中学校の校舎及び体育館更新事業(平成31年度～平成32年度)に伴い文教厚生施設等整備基金等を取り崩すことから、2,296百万円減少する見込みである。

以上の結果、実質債務は大幅に増加するものの、債務の水準に問題はないと考えられる。

【平成31年度財務指標】

行政経常収支率 :16.9%(低下する見通し)

実質債務月収倍率:16.1月(上昇する見通し)

債務償還可能年数:7.9年(長期化する見通し)

◎財務の健全性等に関する事項

■資金繰り状況

1.結論

計画最終年度の見通しについて、留意すべき状況にはないと考えられる。

2.理由

(1)フロー面(経常的な収支の余裕度の水準)

行政経常収支率は、10%以上であり高いことから、問題のない水準であると考えられる。

[概況]

(行政経常収入及び行政経常支出の状況)

上記(■債務償還能力2.(1))のとおりである。

行政経常収支は減少するものの、経常的な収支の余裕度の水準に問題はないと考えられる。

(2)ストック面(資金繰り余力の水準)

積立金等月収倍率は、3月以上であり高いことから、問題のない水準であると考えられる。

[概況]

(積立金等現在高の状況)

上記(■債務償還能力2.(2))のとおりである。

積立金等現在高は減少するものの資金繰り余力の水準に問題はないと考えられる。

【平成31年度財務指標】

行政経常収支率 :16.9%(低下する見通し)

積立金等月収倍率:4.9月(低下する見通し)

◎財務の健全性等に関する事項

【その他留意点】

○今後の財政運営について

今後、町民第一体育館建設事業等の大型事業が控えており、地方債現在高の増加や積立金等現在高の減少により、実質債務は大幅に増加する見通しである。

一方で、償還原資となる行政経常収支は、庁舎ネットワークシステム機器保守料、行政支援システム改修委託料などの物件費の増加等から減少する見通しとなっており、収支の推移に留意していく必要がある。

また、当町では平成29年3月までに公共施設等総合管理計画を策定する予定としているが、行政経常収支の減少が予想される中、公共施設等の統廃合や維持管理費用の軽減・平準化に配慮しながら、今後の財務計画(収支計画)に適切に反映させることが望ましい。